



2026年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月14日

上場会社名 株式会社パソナグループ
 コード番号 2168
 代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO
 問合せ先責任者 (役職名) 副社長執行役員CFO
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 URL <https://www.pasonagroup.co.jp>
 (氏名) 若本 博隆
 (氏名) 仲瀬 裕子 (TEL) 03-6734-0200

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期第3四半期の連結業績(2025年6月1日~2026年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期第3四半期	229,470	0.2	△1,329	—	△286	—	△1,893	—
2025年5月期第3四半期	228,911	△13.8	△1,280	—	△842	—	△6,163	—

(注) 包括利益 2026年5月期第3四半期 △1,607百万円(—%) 2025年5月期第3四半期 △5,858百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期第3四半期	△50.20	—
2025年5月期第3四半期	△157.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年5月期第3四半期	229,276	133,824	55.7
2025年5月期	265,038	141,134	50.9

(参考) 自己資本 2026年5月期第3四半期 127,765百万円 2025年5月期 134,934百万円

(注) 2025年5月期及び2026年5月期第3四半期の総資産額には、受託案件に係る顧客からの一時的な「預り金」とこれに見合う「現金及び預金」が資産及び負債に計上されております。詳細は添付資料「1. 経営成績等の概況(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況」をご参照ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年5月期	—	0.00	—	75.00	75.00
2026年5月期	—	0.00	—	—	—
2026年5月期(予想)	—	—	—	75.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2025年5月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 特別配当 60円00銭
 (注) 2026年5月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 特別配当 60円00銭

3. 2026年5月期の連結業績予想(2025年6月1日~2026年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	310,000	0.2	500	—	1,800	—	△1,800	—	△47.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年5月期3Q	40,190,300株	2025年5月期	40,190,300株
② 期末自己株式数	2026年5月期3Q	2,837,873株	2025年5月期	1,823,771株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年5月期3Q	37,719,250株	2025年5月期3Q	39,167,391株

(注) 当社は株式給付信託（BBT）及び株式給付信託（J-ESOP）を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託（BBT）及び株式給付信託（J-ESOP）に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、（添付資料）「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明資料の入手方法）

決算説明補足資料については、当社ホームページ(<https://www.pasonagroup.co.jp/ir/>)に本日（2026年4月14日）掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

①当第3四半期の経営成績

■連結業績

	2025年5月期 第3四半期(累計)	2026年5月期 第3四半期(累計)	増減額	増減率
売上高	228,911百万円	229,470百万円	+558百万円	+0.2%
売上総利益	49,682百万円	51,518百万円	+1,835百万円	+3.7%
販売費及び一般管理費	50,962百万円	52,847百万円	+1,885百万円	+3.7%
営業損失(△)	△1,280百万円	△1,329百万円	△49百万円	—
経常損失(△)	△842百万円	△286百万円	+555百万円	—
親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	△6,163百万円	△1,893百万円	+4,269百万円	—

当第3四半期連結累計期間(以下「当第3四半期」という。)におけるわが国経済は、米国の通商政策等による影響がみられたものの、個人消費及び雇用情勢の改善が継続し、景気は緩やかな回復が続きました。

当第3四半期は期初から、BPOソリューションの大型受託案件がピークアウトした影響により、同セグメントは前年同期比で減収が継続しているものの、エキスパートソリューション及び地方創生・観光ソリューション、ライフソリューション等で事業が拡大したことから、連結売上高は微増となりました。

これらの事業拡大及び売上総利益率の改善により、連結売上総利益は増益となりましたが、費用面では退職給付費用等の増加により人件費が増えたことに加え、ITインフラの利用料金改定に伴いIT関連費用が膨らんだことから販管費が増加しました。これらの結果、営業利益は減益となりました。

また、大阪・関西万博でのパビリオン出展による協賛金収入及び物販収入により営業外収益が増加したため、経常利益は前年同期から改善しました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、万博出展関連費用を特別損失に計上したことから赤字となりましたが、前年同期からは改善しています。

②事業別の状況(セグメント間取引消去前)

■セグメント別業績

売上高	2025年5月期 第3四半期(累計)	2026年5月期 第3四半期(累計)	増減額	増減率
HRソリューション	212,669百万円	211,270百万円	△1,398百万円	△0.7%
BPOソリューション(委託・請負)	101,487百万円	99,096百万円	△2,391百万円	△2.4%
エキスパートソリューション (人材派遣)	100,400百万円	101,664百万円	+1,264百万円	+1.3%
キャリアソリューション (人材紹介、再就職支援)	10,780百万円	10,509百万円	△271百万円	△2.5%
グローバルソリューション (海外人材サービス)	8,217百万円	8,688百万円	+470百万円	+5.7%
ライフソリューション (子育て支援、ライフサポート等)	6,296百万円	7,056百万円	+760百万円	+12.1%
地方創生・観光ソリューション	4,955百万円	5,964百万円	+1,009百万円	+20.4%
消去又は全社	△3,227百万円	△3,509百万円	△282百万円	—
合計	228,911百万円	229,470百万円	+558百万円	+0.2%

営業利益	2025年5月期 第3四半期(累計)	2026年5月期 第3四半期(累計)	増減額	増減率
HRソリューション	10,848百万円	10,310百万円	△537百万円	△5.0%
BPOソリューション(委託・請負)	7,052百万円	7,156百万円	+104百万円	+1.5%
エキスパートソリューション (人材派遣)				
キャリアソリューション (人材紹介、再就職支援)				
グローバルソリューション (海外人材サービス)	187百万円	82百万円	△104百万円	△55.9%
ライフソリューション (子育て支援、ライフサポート等)	70百万円	409百万円	+339百万円	+484.1%
地方創生・観光ソリューション	△1,470百万円	△1,069百万円	+400百万円	—
消去又は全社	△10,915百万円	△11,062百万円	△146百万円	—
合計	△1,280百万円	△1,329百万円	△49百万円	—

HRソリューション 売上高 211,270百万円 営業利益 10,310百万円

【BPOソリューション(委託・請負)】 売上高 99,096百万円

BPOサービスの需要は底堅く推移しているものの、当第3四半期連結会計期間も大型受託案件のピークアウトによる減収影響が継続しました。一方で、当第3四半期は戦略的に付加価値の高い専門分野において新規案件の獲得を進めており、売上総利益率は前年同期から0.9ポイント改善の22.2%となりました。また、プロ人材が企業の経営課題を解決するサービス「ProShare(プロシェア)」が引き続き拡大したほか、コンタクトセンター事業では、新規案件の獲得と既存案件の拡大に加え、コストの適正化を進めたことから、収益性は改善基調にあります。

【エキスパートソリューション(人材派遣)】 売上高 101,664百万円

人材派遣市場は安定的に推移しており、派遣受注数は前年同期から増加したほか、派遣料金改定による請求単価の上昇や新規登録時の利便性向上により、派遣登録者数は前年同期比で増加しました。一方で、成約率が低下したことにより、派遣稼働者数は前年並みの推移となり、売上高は1.3%の増収に留まりました。

【BPOソリューション・エキスパートソリューション】 営業利益 7,156百万円

BPOソリューション及びエキスパートソリューションの両セグメントで売上総利益率が改善したことから売上総利益は増益となり、IT関連費用等の販管費が増加したものの、営業利益は増益となりました。

【キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)】 売上高 10,509百万円 営業利益 3,153百万円

人材紹介事業では、戦略的に注力しているハイキャリア領域で企業からの求人数は安定的に推移したものの、企業の採用要件の高まりや、専門職など難易度の高い案件が増加する傾向がみられました。また、期初に実施した社内システムのリプレイス影響により一時的に生産性が低下したことに加え、社内人員の入れ替わりなどもあり、成約数は前年同期から減少しました。これらの結果、人材紹介事業は前年同期及び期初計画をいずれも下回りました。

再就職支援事業では、国内外の情勢変化を受けて戦略や事業構造の見直しを進める企業からの需要が継続し、売上高は増加しました。足もとでは来期に向けた営業活動を進めており、拡大する需要に対応するサービス体制の強化に取り組んでおります。

セグメントの営業利益は、人材紹介事業において売上高の減少に加え、新システム費用の負担やサービス拡大に向けた人員増強などにより販管費が増えたことから、減益となりました。

グローバルソリューション(海外人材サービス) 売上高 8,688百万円 営業利益 82百万円

米国では、経理・給与計算業務等のBPOサービスが増加した一方、人材採用市場ではダイレクトリクルーティングによる採用が進んだことから、人材紹介サービスの利用が減少しました。台湾では、半導体製造業を中心に引き続き人材紹介サービスが拡大し、人事コンサルティングサービスも伸長しました。インドネシアでは人材派遣サービス、タイでは人材紹介サービスや人事コンサルティングサービスが回復しました。これらの結果、為替によるマイナス影響があったもののセグメント売上高は増収となりました。一方、費用面では各国で営業やコンサルティング、新規事業創出に向けた人材の採用により人件費が増加したことなどから営業利益は減益となりました。

ライフソリューション(子育て支援、ライフサポート等) 売上高 7,056百万円 営業利益 409百万円

子育て支援事業では、期初より新規学童クラブ等の運営が拡大したため、売上高は増収となりました。費用面では施設ごとに収支管理を強化したことから原価率が逡減し、販管費のコスト抑制も加わって収益が改善しました。

ライフサポート事業では、都市部の自治体を中心に家事代行等の子育て支援サービスが順調に拡大し、メニュー拡充に応じてサービス利用時間が増加したことなどから増収となりました。また、大阪・関西万博での受託案件も寄与し、増収増益となりました。

地方創生・観光ソリューション 売上高 5,964百万円 営業利益 △1,069百万円

兵庫県淡路島の「ニジゲンノモリ」では、期初よりアニメ「鬼滅の刃」の期間限定イベント(2025年3月15日から12月14日まで)が来場者数を牽引しました。また海外でも人気が高い「NARUTO&BORUTO 忍里」はインバウンドの獲得のほか、コアファン層からの支持を受けて来場者数を順調に伸ばしました。

当第3四半期連結会計期間は、各施設で定期メンテナンスのための休業のほか、期間限定イベントの終了により、売上高の伸びは鈍化したものの、人材配置やプロモーション費用の適正化を進めたことから利益改善し、結果、累計では売上高は増収となり、営業損失の赤字幅が縮小しました。

消去又は全社 売上高 △3,509百万円 営業利益 △11,062百万円

当第3四半期連結会計期間は人材の適正配置を進めるなど、コストコントロールに取り組んだ結果、営業損失は改善が見られたものの、当第3四半期はグループで導入しているITインフラの利用料金改定により、期初からIT関連費用が増加したため、累計では営業損失の赤字幅は拡大しました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産及び負債には、当社グループによる使用が制限されている受託案件に係る顧客からの一時的な「預り金」とそれに見合う「現金及び預金」が8,288百万円（前連結会計年度末35,319百万円）計上されております。

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて35,761百万円減少（13.5%減）し、229,276百万円となりました。受取手形、売掛金及び契約資産が5,319百万円増加、地方創生事業等の有形固定資産が10,387百万円増加した一方で、上記の「預り金」の減少や、固定資産の取得及び配当金の支払い等により現金及び預金が52,885百万円減少したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて28,452百万円減少（23.0%減）し、95,452百万円となりました。資金調達により長期借入金が7,777百万円増加した一方で、上記の受託案件等による預り金が27,932百万円減少、支払いが進んだことにより買掛金が1,384百万円減少、賞与の支払いにより賞与引当金が1,713百万円減少したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて7,309百万円減少（5.2%減）し、133,824百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失が1,893百万円、配当金の支払いが2,956百万円あったことにより利益剰余金が4,849百万円減少、自己株式の取得等により自己株式が2,264百万円増加したことなどによるものです。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、55.7%（前連結会計年度末50.9%）となりました。なお、受託案件に係る「預り金」に伴う「現金及び預金」を控除した総資産は、220,988百万円（同229,719百万円）であり、自己資本比率は57.8%（同58.7%）となります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月期の通期連結業績予想につきましては、2025年7月15日に公表した内容から修正しております。詳細につきましては、本日（2026年4月14日）公表いたしました「2026年5月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	124,771	71,885
受取手形、売掛金及び契約資産	41,272	46,591
有価証券	14,500	14,000
棚卸資産	2,352	2,552
その他	6,100	5,505
貸倒引当金	△48	△45
流動資産合計	188,948	140,489
固定資産		
有形固定資産	47,145	57,533
無形固定資産		
のれん	815	656
その他	6,802	8,777
無形固定資産合計	7,617	9,434
投資その他の資産		
その他	21,245	21,758
貸倒引当金	△11	△16
投資その他の資産合計	21,233	21,741
固定資産合計	75,997	88,709
繰延資産	92	77
資産合計	265,038	229,276

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,771	1,386
短期借入金	6,043	5,527
未払費用	18,596	17,805
未払法人税等	1,621	957
預り金	38,741	10,808
賞与引当金	4,217	2,504
役員賞与引当金	20	7
資産除去債務	66	5
その他	15,650	14,152
流動負債合計	87,728	53,154
固定負債		
社債	2,100	1,835
長期借入金	23,671	31,448
役員株式給付引当金	253	253
従業員株式給付引当金	278	277
退職給付に係る負債	2,359	2,315
資産除去債務	2,923	2,948
その他	4,589	3,218
固定負債合計	36,175	42,297
負債合計	123,904	95,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	15,963	15,986
利益剰余金	115,788	110,938
自己株式	△2,577	△4,842
株主資本合計	134,174	127,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95	△29
為替換算調整勘定	530	678
退職給付に係る調整累計額	133	34
その他の包括利益累計額合計	760	683
新株予約権	2	2
非支配株主持分	6,196	6,056
純資産合計	141,134	133,824
負債純資産合計	265,038	229,276

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2026年2月28日)
売上高	228,911	229,470
売上原価	179,229	177,952
売上総利益	49,682	51,518
販売費及び一般管理費	50,962	52,847
営業損失(△)	△1,280	△1,329
営業外収益		
受取利息	97	285
持分法による投資利益	112	91
協賛金収入	84	542
補助金収入	168	57
万博物販収入	-	534
その他	332	431
営業外収益合計	794	1,943
営業外費用		
支払利息	251	300
コミットメントフィー	23	173
万博物販原価	-	291
その他	82	135
営業外費用合計	356	900
経常損失(△)	△842	△286
特別利益		
持分変動利益	5	8
固定資産売却益	56	1
投資有価証券売却益	76	181
特別利益合計	138	191
特別損失		
固定資産除売却損	57	53
減損損失	-	161
万博出展関連費用	2,878	1,075
和解金	30	-
特別損失合計	2,966	1,291
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,670	△1,387
法人税、住民税及び事業税	1,216	1,148
法人税等調整額	683	△986
法人税等合計	1,900	162
四半期純損失(△)	△5,570	△1,549
非支配株主に帰属する四半期純利益	592	344
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,163	△1,893

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2026年2月28日)
四半期純損失(△)	△5,570	△1,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	△118
為替換算調整勘定	91	163
退職給付に係る調整額	△376	△103
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△288	△58
四半期包括利益	△5,858	△1,607
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,458	△1,970
非支配株主に係る四半期包括利益	599	363

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第3四半期連結累計期間(自2024年6月1日至2025年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期 連結 損益計算書 計上額 (注)2
	HRソリューション		グロー バル ソリュー ション	ライフ ソリュー ション	地方創生 ・観光 ソリュー ション			
	BPOソリュー ション、 エキスパート ソリュー ション	キャリア ソリュー ション						
売上高								
BPOソリューション	99,880	—	—	—	—	99,880	—	99,880
エキスパート ソリューション	100,052	—	—	—	—	100,052	—	100,052
キャリア ソリューション	—	10,765	—	—	—	10,765	—	10,765
グローバル ソリューション	—	—	7,996	—	—	7,996	—	7,996
ライフ ソリューション	—	—	—	5,907	—	5,907	—	5,907
地方創生・観光 ソリューション	—	—	—	—	4,309	4,309	—	4,309
顧客との契約から 生じる収益	199,932	10,765	7,996	5,907	4,309	228,911	—	228,911
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	199,932	10,765	7,996	5,907	4,309	228,911	—	228,911
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,955	14	221	389	646	3,227	△3,227	—
計	201,888	10,780	8,217	6,296	4,955	232,139	△3,227	228,911
セグメント利益又は 損失(△)	7,052	3,796	187	70	△1,470	9,635	△10,915	△1,280

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△10,915百万円には、当社におけるグループ管理費用及び新規事業のインキュベーションコストなど△10,928百万円、セグメント間取引消去12百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II. 当第3四半期連結累計期間(自 2025年6月1日 至 2026年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期 連結 損益計算書 計上額 (注)2
	HRソリューション		グロー バル ソリュー ション	ライフ ソリュー ション	地方創生 ・観光 ソリュー ション			
	BPOソリュー ション、 エキスパート ソリュー ション	キャリア ソリュー ション						
売上高								
BPOソリューション	97,327	—	—	—	—	97,327	—	97,327
エキスパート ソリューション	101,278	—	—	—	—	101,278	—	101,278
キャリア ソリューション	—	10,491	—	—	—	10,491	—	10,491
グローバル ソリューション	—	—	8,414	—	—	8,414	—	8,414
ライフ ソリューション	—	—	—	6,681	—	6,681	—	6,681
地方創生・観光 ソリューション	—	—	—	—	5,276	5,276	—	5,276
顧客との契約から 生じる収益	198,605	10,491	8,414	6,681	5,276	229,470	—	229,470
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	198,605	10,491	8,414	6,681	5,276	229,470	—	229,470
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,155	18	273	375	687	3,509	△3,509	—
計	200,761	10,509	8,688	7,056	5,964	232,980	△3,509	229,470
セグメント利益又は 損失(△)	7,156	3,153	82	409	△1,069	9,732	△11,062	△1,329

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△11,062百万円には、当社におけるグループ管理費用及び新規事業のインキュベーションコスト等△11,015百万円、セグメント間取引消去△47百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「BPOソリューション、エキスパートソリューション」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上していません。なお、当第3四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は、161百万円であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2026年2月28日)
減価償却費	1,985	2,067
のれん償却額	252	158

(重要な後発事象)

該当事項はありません。